

記載例

農地所有適格法人報告書

今回報告する事業年度
を記載してください

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

令和 年 月 日

秩父別町農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 雨竜郡秩父別町△△△番地の△△

法人の名称 株式会社●●●●

代表者氏名 代表取締役社長 □□ □□

電話番号 △△-△△△△

F A X △△-△△△△

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社●●●● 代表取締役社長 □□ □□				
主たる事務所の所在地	雨竜郡秩父別町△△△番地の△△				
経営面積 (ha)	所有農地の有無	有 ・ 無			
	区分	秩父別町	△△町		合計
	田	〇〇.〇	〇〇.〇		〇〇.〇
	畑	〇〇.〇			〇〇.〇
	採草放牧地	〇〇.〇	〇〇.〇		〇〇.〇
合計	〇〇.〇	〇〇.〇		〇〇.〇	
法人形態	株式会社(特例有限会社含む)、合同会社など				
作業受託面積 (ha)	作業受託している法人のみ				〇〇.〇
構成員以外の従業員数 (人)	年間雇用している方・社会保険加入者等				〇〇

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない事業 の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実 績	水稻、小麦、ブロッコリーなど	農産物販売、 農作業の受託 など	農業に関連しない事業が あれば記入
翌事業年度の計画	水稻、小麦、ブロッコリーなど	農産物販売、 農作業の受託 など	農業に関連しない事業が あれば記入

(2) 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	〇〇,〇〇〇,〇〇〇 円	〇〇,〇〇〇,〇〇〇 円
報告対象年度の1年前(実績)	〇〇,〇〇〇,〇〇〇 円	〇〇,〇〇〇,〇〇〇 円
報告対象年度(実績)	〇〇,〇〇〇,〇〇〇 円	〇〇,〇〇〇,〇〇〇 円
翌事業年度の計画	〇〇,〇〇〇,〇〇〇 円	〇〇,〇〇〇,〇〇〇 円

農業の売上高>農業に該当しない事業の売上高になること

農業関係者(法人以外)とは、農業への年間従事日数が原則150日以上の方を指します。150日未満の方は(2)に記載いただくこととなりますが、一定の条件を満たすと該当しますのでご相談ください

3 農地法第2条第3項第2号関係
構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等 在留資格又は特別永住者	議決権の数(口)	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
				農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数		
				権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
秩父 太郎	秩父別町	日本	100	賃借権 使用貸借権	10,000	250	250	
秩父 花子	秩父別町	日本	90			200	200	
沼田 一郎	秩父別町	日本	80			220	220	

議決権の数の合計(口)

270

農業関係者の議決権の割合(%)

90

法人に対して農地を提供している場合は、その旨及び面積を記載

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数: 670 日

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数
株式会社〇〇〇〇	秩父別町	日本		15

議決権の数の合計(口)

30

農業関係者以外の者の議決権の割合(%)

10

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事 日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業 年度の 計画	直近実 績	翌事業年 度の計画
秩父 花子	秩父別町〇〇番地	日本		取締役	200	200	100	100
深川 三郎	深川市〇条〇番〇号	日本		取締役	0	0	0	0

(2) 重要な使用人の

氏名	住所	国籍等	格又は 特別永 住者	役職	年間従事 日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業 年度の 計画	直近実 績	翌事業年 度の計画
秩父 花子	秩父別町〇〇番地	日本		農場長	240	240	240	240

※注意※
理事等のうち過半数が構成員かつ常時従事者(150日/年以上農業に従事)である必要があります

※注意※
60日以上が1名以上必要です

この欄は(1)の理事等のうち、法人の事業に年間150日以上従事し、かつ、農作業に年間60日以上従事する者がいない場合にのみ記載してください

○ その他(北海道独自調査項目、任意回答)
[就業者(常雇い)がない場合は「0」を記入のこと]

・ 新規採用の就業者(常雇い)の状況

	本事業年度	前事業年度
新規採用の就業者数(前職が農業及び下表①・②の外国人を除く)	2	0

・ 就業者(常雇い)の状況

	本事業年度	前事業年度
就業者数	3	0
うち外国人技能実習生①	1	0
うち特定技能外国人②	0	0
うち上記以外の外国人	0	0

※就業者(常雇い)

あらかじめ、年間7か月以上の契約(口頭の契約でもよい。)で主に農業(関連事業を含む)のために雇った人(期間を定めずに雇った人を含む。4(1)の理事等を除く。)をいう。

※就業者数

当該事業年度において雇った就業者(常雇い)の人数の合計をいう。

(記載要領)

1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等を含みます。

(1)その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

- ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
- イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
- ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
- エ 農業生産に必要な資材の製造
- オ 農作業の受託
- カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
- キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給

(2)農業と併せ行う林業

(3)農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

2 「2 (1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農作物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

3 「2 (2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

4 「3 (1)農業関係者」は、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

5 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3 (1)農業関係者」の「農地等の提供面積 (㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は貸借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は貸借権を設定している農地等の面積を記入してください。

6 2、3及び4の翌事業年度の計画の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記載して下さい。

7 2の翌事業年度の計画、3の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌年度事業の計画並びに4の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください (ただし、3の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。)

国籍等は、住民基本台帳法 (昭和42年法律第81号) 第30条の45に規定する国籍等 (日本国籍の場合は、「日本」) を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国 (内国法人の場合は「日本」) を記載してください。

なお、4の(2)については、4の(1)の理事等のうち、法人の農業に従事する者 (原則年間150日以上) であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数 (原則年間60日) 以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。